

平成26年行政事業レビューシート

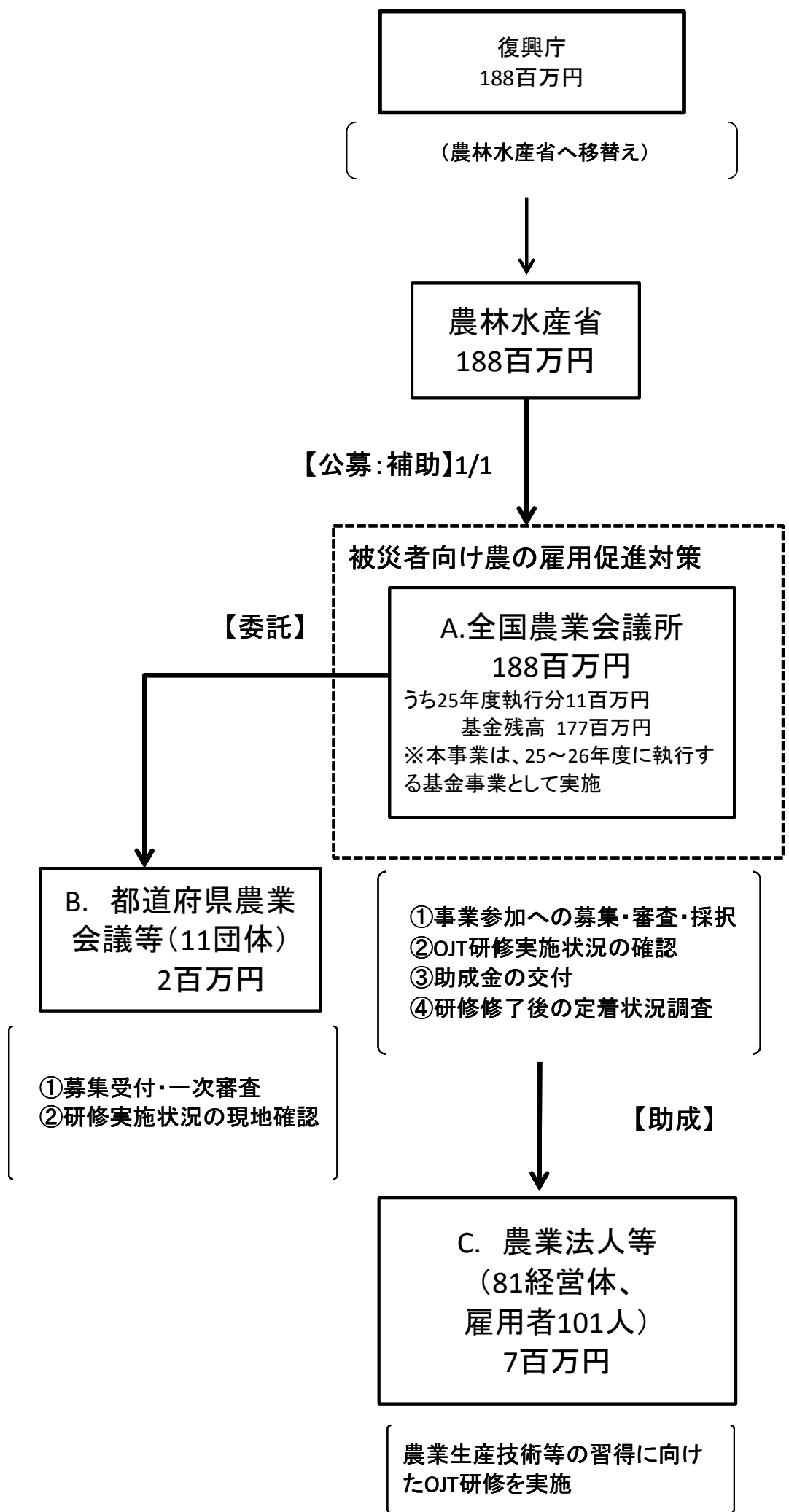
(復興庁)

事業名	被災者向け農の雇用事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>東日本大震災による被災者は、仕事や住まい等を失い、不自由な避難生活を余儀なくされ、就業の場を確保することが必要不可欠である。また、被災地の農業の復興を図り、東北を新たな食料供給基地として再生するためには、被災地の農業の将来を担う農業者を育成することが重要である。</p> <p>このため、本事業により、被災農業者や就農を希望する被災者に就業の場を確保するとともに、農業技術等を習得するための研修の実施を支援する必要がある。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>東日本大震災による被災農業者や就農を希望する被災者等を農業法人等が新たに雇用し、農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修を実施した場合、研修経費等の一部を助成する。</p> <p>&lt;支援対象&gt;①市町村等が策定する経営再開マスタープラン又は人・農地プランに位置づけられた被災農業者等を、一時的(3ヶ月以上)雇用する農業法人等 ②農業経験の少ない被災者等を正規の従業員として雇用する農業法人等</p> <p>&lt;助成金額&gt; 上限月額97千円 &lt;対象期間&gt; 最長12ヶ月 &lt;対象経費&gt; 研修指導経費、外部講師謝金、外部研修受講旅費など</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	423	188	113	70	
		補正予算	700	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	700	423	188	113	70		
執行額	700	423	188	-	-			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	①青年新規就農者(45歳未満の新規就農者)の増加年間2万人 ※23年度は新規雇用就農者数(39歳以下):年間7千人 ②本事業対象者の農業従事割合80%(平成28年度)		成果実績	人	①5,860 ②-	①17,260人 ②-	①P(7月下旬) ②-	-
			目標値	人	①7,000人 ②80%	①20,000人 ②80%	①20,000人 ②80%	①20,000人 ②80%
			達成度	%	①84 ②-	①86 ②-	①P ②-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	農業法人等による被災者等の雇用者数 130人 (平成25年度予算措置人数)		活動実績	人	221	280	101	-
			当初見込み	人	550	330	130	80
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/採択者数		単位当たりコスト	千円	3,167	1,511	1,857	P
			計算式	/	700,000/221	422,997/280	187,513/101	P
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	実践研修活動費	93	58	本事業の採択者は年々減ってきていることを踏まえて、事業規模を見直したため 事業規模(予算措置人数):26年度80人、27年度要求50人				
	事業実施推進費	20	12					
計	113	70						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災による被災者の雇用の場の創出や、新規就農者の就業定着及び被災農業者の営農再開後の経営発展が図られ、1日も早い復興に対するニーズに合致するとともに、被災地の農業における有為な人材を速やかに育成していく上でも優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	単位当たりコストは、初年度である23年度に比べ、24年度に引き続き、大幅に減っており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	活動実績については、研修生として採択された被災農業者・被災者数が当初見込みを下回ったため「△」とした。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、農の雇用事業と実施内容の一部は共通するが、被災農業者・被災者の雇用を目的としており、対象要件が異なる事業として実施している。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
		農の雇用事業		農林水産省経営局	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では、年々採択者は減ってきているが、これまで被災農業者・被災者を379人採択している。</li> <li>・被災農業者や就農を希望する被災者を農業法人等が雇用し研修を行うことは、東日本大震災において仕事や住まいを失った被災者の方々に新たな雇用の場を創出し、生活の安定を図ることに直結する。また、実践的な研修の実施により、新規就農者の就業定着や、被災農業者の営農再開後の経営発展が図られ、東北を新たな食料基地として再生させるための新たな担い手の育成につながる。</li> <li>・このように本事業は、1日も早い復興を願う被災者を始め、国民全体のニーズに合致するとともに、我が国の新しい農業の形を作る契機となる重要な事業である。</li> <li>・被災地の農業者や被災者、地方自治体、企業等は大きな損害を受けており、自力で農業の就職先を探したり研修を受けることは困難な状況にあり、農業における有為な人材を速やかに育成していくためには、国の責任で本事業を行う必要がある。</li> </ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地域の復旧・復興の状況を見極めつつ、事業規模を適切に見直すとともに、引き続き効率的な事業執行に努める。</li> </ul>			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災農業者や就農を希望する被災者に就業の場を確保することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	62	平成25年	093

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.全国農業会議所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	農業法人等への助成金	7			
委託費	都道府県農業会議への委託費	2			
その他	人権費、資料印刷費など	1			
計		10	計		0
B.福島県農業会議					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	県会議人件費	1			
会場借料	説明会会場借料	0			
その他	旅費、資料印刷費など	0			
計		1	計		0
C.農業法人等					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	農業法人等が実施する実践研修(OJT)に対する助成金	7			
計		7	計		0
D.未定					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A. 全国農業会議所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国農業会議所	事業参加への募集・審査・採択、OJT研修実施状況の確認、助成金の交付、研修修了後の定着状況調査等	10	-	-

## B. 都道府県農業会議等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	1.0	-	-
2	茨城県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	0.3	-	-
3	宮城県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	0.3	-	-
4	岩手県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	0.2	-	-
5	栃木県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	0.1	-	-
6	千葉県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	0.07	-	-
7	埼玉県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	0.06	-	-
8	青森県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	0.05	-	-
9	群馬県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	0.02	-	-
10	島根県農業会議	事業参加への募集・審査、OJT研修実施状況の確認等	0.01	-	-

## C. 農業法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社山内果樹園	農業法人等が実施する実践研修(OJT)費	0.8	-	-
2	オーチャード斉藤株式会社	農業法人等が実施する実践研修(OJT)費	0.4	-	-
3	伊藤幸太郎	農業法人等が実施する実践研修(OJT)費	0.4	-	-
4	株式会社いやさか農園	農業法人等が実施する実践研修(OJT)費	0.4	-	-
5	株式会社レインボーフューチャー	農業法人等が実施する実践研修(OJT)費	0.4	-	-
6	株式会社庄司養豚場	農業法人等が実施する実践研修(OJT)費	0.4	-	-
7	株式会社大嶋農場	農業法人等が実施する実践研修(OJT)費	0.4	-	-
8	佐藤政義	農業法人等が実施する実践研修(OJT)費	0.4	-	-
9	三上純一	農業法人等が実施する実践研修(OJT)費	0.4	-	-
10	山崎清典	農業法人等が実施する実践研修(OJT)費	0.4	-	-